

平成30（2019）年度 事業報告書

特定非営利活動法人 全国認定こども園協会

1 事業の成果

「子ども・子育て支援制度」が施行され4年目を迎えた。全国での認定こども園数が6,160園へと急増する中、当協会の会員数も1,485園（平成31年3月31日現在）へと増加した。事業としては、当協会創立10周年記念事業として記念式典及び国際セミナーを東京・大阪の2講演を行うことができた。記念式典では、

にご臨席いただき行うことができた。国際セミナーでは講師として
が「エデュケアの可能性と今後の課題～質の向上や無償化などの政策動向～」で基調講演を行い、加えてとの対談を行ない、にコーディネーターとして加わっていただいた。2会場で延べ667名に参加いただくことができた。

また、平成30年度は委員会構成の再編を行い、新たに経営研究委員会及び政策委員会を発足した。経営研究委員会では今年度は初めて「トップ経営セミナー2018」を企画・開催することができ、法人運営に特化した研修会を実施することができた。政策委員会では子ども・子育て会議等の対応や公定価格の見直しなど、協議を行うことができた。その他、トップセミナー2018、ステップアップ研修会（計5回）、次世代リーダー研修会を開催した。7地区においても地域活性化研修会を開催し、認定こども園の課題の解決及び普及促進に努めた。特に2019年10月に迫った幼児教育・保育の無償化と5年の見直しにかかる期間であるため、地域活性化研修会、都道府県での研修会では、幼児教育・保育の無償化と5年の見直しに関わる内容と保育の質向上に向けた研修会を実施した。

一方、全国各地において都道府県支部の活動がより一層活発化し、平成30年度は32支部へと増加した。地域の実情を踏まえた認定こども園の運営や新制度における役割、保育の質など学びあう機会を設け、認定こども園の普及・振興に努めることができた。

また、平成30年度通常総会において予算承認がなされ、事務職員常勤1名を雇い入れ及び、会員システム構築の準備に取り掛かることができ、事務局の運営がより一層強化することができた。

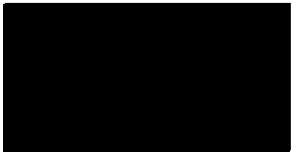
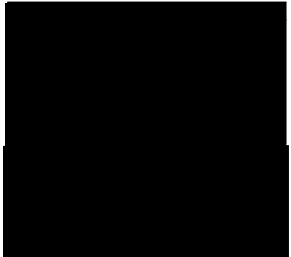
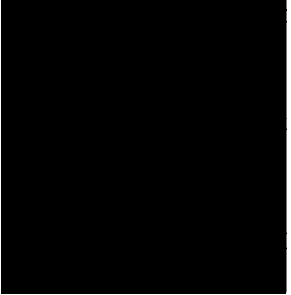
なお、研修研究機能の強化を図るために平成30年3月に一般社団法人全国認定こども園研修研究機構を設立されており、今後もより一層の連携をはかり、さらなる研修体制の充実に努めていく。


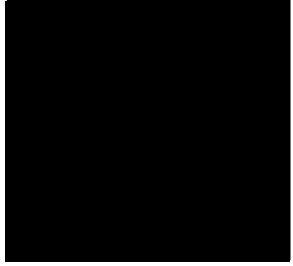

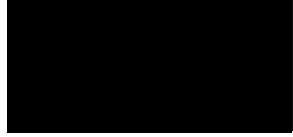


平成30年度は役員改選年度であり、正会員数の増加に伴い、理事を会員数に比例させ各地区に分配し28名まで増加させた。また、従来は副代表理事と地区会長を兼任していたが、副代表理事の業務削減とさらなる地区活動の推進をはかるために副代表以外の者を会長に選出できることとした。また、委員会構成は理事全員により委員会活動を行う運営体制へと大幅な変更を図った。また当協会の今後の将来を見据えるために「(仮称)協会のあり方検討会」を発足させ、法人格の在り方をはじめ、組織体制の運営改善を図ることができるよう取り組んでいる。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【64,704】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者の人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費の金額(千円)
① 認定こども園の普及、振興、運営改善に関する事業	設置者・行政・一般を交え認定こども園の具体的普及、振興、運用改善などの研修会を実施する事業						
	<p>・トップセミナー 2018 開会行事 主催者挨拶、来賓挨拶 行政説明 60分 「子ども・子育て支援制度の現状と課題」</p>  <p>基調講演 90分 「人口減少と社会保障～孤立と縮小を乗り越える～」</p>  <p>対談 90分 「人口減少社会における認定こども園の役割」</p>  <p>特別講演 60分 「認定こども園の状況と課題～無償化と公定価格の見直しに</p>	6月 8日～9日	東京都	10名	認定こども園設置者 ・一般 ・行政担当者 ・研究者	498名	8,560

<p>向けて～」</p>  <p>鼎 談 90分 「認定こども園の状況と課題～無償化と公定価格の見直しに向けて～」</p>  <p>閉講行事 主催者挨拶</p>						
<p>・創立10周年事業 記念式典・国際セミナー 講演 「エデュケアの可能性と今後の課題～質の向上や無償化などの政策動向～」</p>  <p>【同時通訳】 対談 「幼児教育・保育（ECEC）をめぐる現状と課題」</p>  <p>【同時通訳】</p>  <p>【コーディネーター】</p>	<p>11月 5日 11月 7日</p>	<p>東京都 大阪府</p>	<p>5名</p>	<p>認定こども園設置者 ・一般 ・行政担当者 ・研究者</p>	<p>667名</p>	<p>15,420</p>
<p>・経営セミナー（運営改善） 講座① 講師： </p> 	<p>2月 25～26日</p>	<p>東京都</p>	<p>8名</p>	<p>認定こども園設置者 ・一般</p>	<p>210名</p>	<p>2,217</p>

	<p>「今後の公定価格について～経営実態調査から～」 講座② 講師： [redacted]</p> <p>「園経営の未来～無償化がもたらすもの～」 講座③行政説明 講師： [redacted]</p> <p>「無償化／キャリアアップ研修／公定価格等について」 講座④ 講師： [redacted]</p> <p>「これまでのご相談内容から、処遇改善Ⅱの運用を考える」 講座⑤経営ディスカッション 「認定こども園の経営戦略を考える～保育所や幼稚園の由来を超えて～」 ・コーディネーター [redacted] ・経営発表(学校法人) [redacted] ・経営発表(社福法人) [redacted]</p>			・行政担当者 ・研究者			
②子どもと子育て・子育てに関する事業 や政策提言に関する事業	研究機関及び団体等と協力し子どもと子育て・子育て等の調査研究を行い政策提言する事業						
	総務企画委員会	4月13日 6月7日 8月9日 11月16日 2月8日	東京都	1名	正会員	15名	1,496
	研修委員会	4月16日 9月24日 12月14日 1月11日 3月8日	東京都	1名	正会員	15名	402

	調査広報委員会	9月14日 3月8日	東京都	1名	正会員	5名	81
	政策委員会	7月24日 8月24日 10月5日 2月26日	東京都	1名	正会員	6名	199
	経営研究委員会	5月11日 7月24日 9月14日 12月14日 1月16日	東京都	1名	正会員	6名	205
③ 子どもと子育て・子育てに関する教育・保育の充実に関する事業	子どもと子育て・子育てに関する教育・保育内容の研究と実践に関する事業						
	・第三者評価事業						0
④ 子どもと子育て・子育てに関する人材育成、資質の向上に関する事業	子どもと子育て・子育てに関わる人材を育成し資質の向上のための研修事業						
	・地域活性化研修会						
	北海道地区	10月27日	北海道	3名	認定子ども園設置者・一般・行政担当者・研究者	61名	436
	東北地区	8月31日9月1日	福島県	3名	認定子ども園設置者・一般・行政担当者・研究者	108名	1,160
	関東地区	11月25日	東京都	3名	認定子ども園設置者・一般・行	201名	1,559

					政 担 当 者・研究 者		
中部地区	11月17日	三重県	3名	認 定 こ ども 園 設置者・ 一般・行 政 担 当 者・研究 者	53名	850	
近畿地区	1月25日	京都府	3名	認 定 こ ども 園 設置者・ 一般・行 政 担 当 者・研究 者	131名	1,190	
中四国地区	2月16日	広島県	3名	認 定 こ ども 園 設置者・ 一般・行 政 担 当 者・研究 者	52名	485	
九州地区	9月8日	佐賀県	3名	認 定 こ ども 園 設置者・ 一般・行 政 担 当 者・研究 者	242名	1,305	
・認定こども園園長副園長（教頭）ステップアップ研修会の実施							
ステップアップI（東京）	8月27日～28日	東京都	5名	認 定 こ ども 園 設置者・ 一般・行 政 担 当 者・研究 者	167名	9,709	
ステップアップI（大阪）	9月18日～19日	大阪府	5名	認 定 こ	146名		

					ども園 設置者・ 一般・行 政担当 者・研究 者		
	ステップアップⅡ (東京)	10月29日～30日	東京都	5名	認定こ ども園 設置者・ 一般・行 政担当 者・研究 者	106名	8,003
	ステップアップⅡ (大阪)	11月26日～27日	大阪府	5名	認定こ ども園 設置者・ 一般・行 政担当 者・研究 者	149名	
	ステップアップⅢ (大阪)	2月18日～19日	大阪府	5名	認定こ ども園 設置者・ 一般・行 政担当 者・研究 者	190名	5,380
	次世代リーダー研修会	8月19日～21日	東京都	3名	認定こ ども園 設置者・ 一般・行 政担当 者・研究 者	30名	2,539
⑤ 子 ども と子 育て ・子 育て ・子 育て に 関 する 活 動	子どもと子育て・子 育てに関する活動を 進める関係機関・団 体等との共同事業・ 及び研修事業						
	・子ども子育て会議				—		—
	・基準検討部会				—		—
	・他団体の研修協力						

を進める関係団体と連携事業	・アドバイザーボード勉強会						0
⑥ 子ども子育て・子ども育ちに関する活動を進める団体と個人との交流・広報事業	子どもと子育て・子育てに関する諸団体と個人の交流・広報を目的とした会報事業						
⑥ 子ども子育て・子ども育ちに関する活動を進める団体と個人との交流・広報事業	・全国認定こども園協会会報発行	12月11日(32) 3月15日(33)	全国	3名	当協会 会員・3 府省、 都道府 県、政 令指定 都市、 中核市 こども 園担当 部署	1回： 延べ 4,689 か所 に送 付	938
⑥ 子ども子育て・子ども育ちに関する活動を進める団体と個人との交流・広報事業	子どもと子育て・子育てに関する諸団体と個人の交流・広報を目的としたインターネット一般広報事業 ・HP,FB、メールマガジンの運用	随時	全国	2名	当協会 会員	1回： 延べ 4,689 か所 に送 付	—
⑦ 子ども子育て・子ども育ちに関する心の発達に与える事業	子どもと子育て・こそ立ちに関する遊び・睡眠・食育等の啓発活動事業	実施なし					
⑧ 子どもと子育て・子育て・子ども育ち	子どもと子育て・子育てに関する学び合う・育ち合う環境をマネジメントする事業	実施なし					

ち 関 る び う、 ち う 業 に す 学 合 育 あ 事							
⑨ ど と 育 て・ 育 ち に 関 る 保 護 者、 地 域 住 を 象 し 事 業	子どもと子育て・子 育ちに関する保護者 ・地域住民を対象と した講演会・ワーク ショップ事業	実施なし					
⑩ ど と 育 て・ 育 ち に 関 る 全 心 き 事 業	子どもと子育て・子 育ちに関する安心・ 安全の啓発活動およ びマネジメント事業 ・認定こども園保険 制度（三井住友海上 ・AIG）	随時	全国	1名	認定こ ども園 設置者	156件	18

決 算 報 告 書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

特定非営利活動法人 全国認定こども園協会

法人名： 特定非営利活動法人 全国認定こども園協会

活動計算書

平成 30 年 4 月 1 日 ～ 平成 31 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	44,445,000	
賛助会員受取会費	780,000	45,225,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	0	0
3. 事業収益		
事業収益	51,960,592	51,960,592
4. その他収益		
受取利息	57	
雑収益	1,501,794	1,501,851
経常収益計		98,687,443
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	2,284,359	
法定福利費	268,219	
人件費計	2,552,578	
(2) その他経費		
業務委託費	16,596,578	
諸謝金	5,902,147	
印刷製本費	1,473,088	
会議費	5,150,299	
旅費交通費	6,790,033	
通信運搬費	149,608	
消耗品費	226,392	
賃借料	21,735,259	
租税公課	916,100	
支払手数料	74,233	
雑費	3,138,374	
その他経費計	62,152,111	
事業費計		64,704,689
2. 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	5,330,174	
法定福利費	625,845	
人件費計	5,956,019	
(2) その他経費		
業務委託費	6,936,713	
諸謝金	369,303	
印刷製本費	522,821	
会議費	91,122	
交際費	6,400	
旅費交通費	4,433,485	
通信運搬費	1,221,485	
消耗品費	474,119	
修繕費	176,904	
水道光熱費	286,600	
地代家賃	2,851,200	
賃借料	2,382,442	
減価償却費	559,245	
保険料	25,000	
諸会費	80,000	
租税公課	9,900	

科 目	金 額		
研修費	5,000		
支払手数料	155,661		
支払助成金	300,000		
雑費	0		
その他経費計	20,887,400		
管理費計		26,843,419	
経常費用計			91,548,108
当期経常増減額			7,139,335
Ⅲ 経常外収益			
1. 人件費準備金戻入	5,000,000		
2. 会費管理等システム導入準備金戻入	5,000,000	10,000,000	
経常外収益計			10,000,000
Ⅳ 経常外費用			
1. 固定資産除却損			
2. 過年度損益修正損			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			17,139,335
法人税、住民税及び事業税			266,100
当期正味財産増減額			16,873,235
前期繰越正味財産額			20,426,494
次期繰越正味財産額			37,299,729

法人名： 特定非営利活動法人 全国認定こども園協会

貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	32,846,644		
未収金	5,724,704		
棚卸資産	13,476		
前払費用	237,600		
立替金	5,800		
流動資産合計		38,828,224	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	1,470,154		
有形固定資産計	1,470,154		
(2)無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
敷金	660,000		
投資その他の資産計	660,000		
固定資産合計		2,130,154	
資産合計			40,958,378
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,153,977		
未払法人税等	266,100		
未払消費税等	236,400		
預り金	1,002,172		
流動負債合計		3,658,649	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			3,658,649
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		20,426,494	
当期正味財産増減額		16,873,235	
正味財産合計			37,299,729
負債及び正味財産合計			40,958,378

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準は、最終仕入原価法による原価法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

法人名： 特定非営利活動法人 全国認定子ども園協会

財産目録

平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手許現金	62,635	
みずほ銀行	1,523,488	
ゆうちょ銀行	29,721,316	
地区会預貯金	1,539,205	32,846,644
未収金		
平成30年度年会費、研修参加費他		5,724,704
棚卸資産		
NEW認定子ども園の未来		13,476
前払費用		
平成31年4月分賃料	237,600	237,600
立替金		5,800
流動資産合計		38,828,224
2. 固定資産		
(1)有形固定資産		
工具器具備品		
事務所家具一式	1,470,154	
(2)無形固定資産		
ソフトウェア		
(3)投資その他の資産		
敷金	660,000	
固定資産合計		2,130,154
資産合計		40,958,378
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
2月分社会保険料	85,189	
3月分社会保険料	85,541	
ステップアップⅢ(大阪)事務局費用	1,491,417	
その他経費未払	491,830	2,153,977
未払法人税等		266,100
未払消費税等		236,400
預り金		
源泉所得税、住民税	92,438	
社会保険料	167,014	
認定子ども園保険料	742,720	1,002,172
流動負債合計		3,658,649
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		3,658,649
正味財産		37,299,729

平成30（2018）年度
年間役員名簿

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 全国認定こども園協会

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	理事・監事	(オウジナオコ)	[REDACTED]	平成29(2017)年4月1日 ～ 平成30(2018)年3月31日	年 月 日
		王寺 直子			～ 年 月 日
2	理事・監事	(フルトカズヒデ)		平成29(2017)年4月1日 ～ 平成30(2018)年3月31日	年 月 日
		古渡 一秀			～ 年 月 日
3	理事・監事	(シライケイコ)		平成29(2017)年4月1日 ～ 平成30(2018)年3月31日	年 月 日
		白井 慶子			～ 年 月 日
4	理事・監事	(カクタオル)		平成29(2017)年4月1日 ～ 平成30(2018)年3月31日	年 月 日
		角田 享			～ 年 月 日
5	理事・監事	(オオムラヒデト)		平成29(2017)年4月1日 ～ 平成30(2018)年3月31日	年 月 日
		大村 英仁			～ 年 月 日
6	理事・監事	(マサモトヒデタカ)	平成29(2017)年4月1日 ～ 平成30(2018)年3月31日	年 月 日	
		正本 秀崇		～ 年 月 日	
7	理事・監事	(デンドウ ハツミ)	平成29(2017)年4月1日 ～ 平成30(2018)年3月31日	年 月 日	
		田頭 初美		～ 年 月 日	
8	理事・監事	(フジサワ ヒカリ)	平成29(2017)年4月1日 ～ 平成30(2018)年3月31日	年 月 日	
		藤澤 彩		～ 年 月 日	
9	理事・監事	(トウガサキ セイジン)	平成29(2017)年4月1日 ～ 平成30(2018)年3月31日	年 月 日	
		東ヶ崎 静仁		～ 年 月 日	
10	理事・監事	(オカモト ハルミ)	平成29(2017)年4月1日 ～ 平成30(2018)年3月31日	年 月 日	
		岡本 はるみ		～ 年 月 日	

平成30(2018)年度 年間役員名簿

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人 全国認定こども園協会

1 確認事項(法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)
 各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
11	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・監事	(シマダノリュキ) 嶋田 典之	[REDACTED]	平成29(2017)年4月1日 ～ 平成30(2018)年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
12	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・監事	(コシミズモトイ) 興水 基		平成29(2017)年4月1日 ～ 平成30(2018)年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
13	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・監事	(オオタカツモト) 太田 勝基		平成29(2017)年4月1日 ～ 平成30(2018)年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
14	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・監事	(ヨシダキョウコ) 吉田 京子		平成29(2017)年4月1日 ～ 平成30(2018)年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
15	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・監事	(ノダ タケシ) 野田 武		平成29(2017)年4月1日 ～ 平成30(2018)年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
16	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・監事	(ヤジマサトミ) 矢島 里美		平成29(2017)年4月1日 ～ 平成30(2018)年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
17	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・監事	(タケウチシンゴ) 武内 慎吾		平成29(2017)年4月1日 ～ 平成30(2018)年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
18	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・監事	(ヒガシグチフサタダ) 東口 房正		平成29(2017)年4月1日 ～ 平成30(2018)年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
19	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・監事	(カトウタイワ) 加藤 泰和			年 月 日 ～ 年 月 日
20	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・監事	(モリワケカズキ) 森分 和基			年 月 日 ～ 年 月 日

平成30(2018)年度 年間役員名簿

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人 全国認定こども園協会

1 確認事項 (法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)
 各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
21	理事・監事	(ナガタ フミコ)	[REDACTED]		年 月 日
		永田 文子			～
22	理事・監事	(スズキ ノブユキ)			年 月 日
		鈴木 信行			～
23	理事・監事	(ヒヨシ テルユキ)			年 月 日
		日吉 輝幸			～
24	理事・監事	(オオバ キミヒロ)			年 月 日
		大庭 公洋			～
25	理事・監事	(ミヤタ ヒロシ)			年 月 日
		宮田 裕司			～
26	理事・監事	(カイ ヒロミ)	年 月 日		
		甲斐 弘美	～	年 月 日	
27	理事・監事	(フクモト ヨシコ)	年 月 日		
		福元 芳子	～	年 月 日	
28	理事・監事	(テラオ ヨシヒロ)	年 月 日		
		寺尾 好洋	～	年 月 日	
29	理事・監事	(スズキ エツコ)	年 月 日		
		鈴木 悦子	～	年 月 日	
30	理事・監事	(カキヌマ ヘイタロウ)	年 月 日		
		柿沼 平太郎	～	年 月 日	

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 全国認定こども園協会

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	幼保連携型認定こども園こどものもり 若盛 正城（代表者）	
2	東保見こども園 福上 道則（代表者）	
3	幼保連携型認定こども園萩学園 萩原 勝義（代表者）	
4	あかさかルンビニー園 原田 量英（代表者）	
5	認定こども園まゆみ 古渡 一秀（代表者）	
6	名寄大谷認定こども園 白井 慶子（代表者）	
7	矢の口幼稚園<子どもの森>チャイルド ケアセンター 角田 享（代表者）	
8	認定こども園はなみずき保育園 大村 英仁（代表者）	
9	認定こども園ポプラの木 岡村 宣（代表者）	
10	むさしこども園 正本 秀崇（代表者）	
11	認定こども園あかみ幼稚園 中山 昌樹（代表者）	
12	幼保連携型認定こども園あがた幼稚園 伊豆元 精一（代表者）	